

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 常夫  
 (氏名) 大滝 正彦

TEL 045-545-8101

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,187	△34.8	65	△83.4	71	△81.2	36	△73.4
21年3月期第2四半期	3,354	5.7	394	24.1	382	22.6	136	△27.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.02	—
21年3月期第2四半期	22.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,810	3,871	56.8	642.29
21年3月期	7,274	3,905	53.7	647.85

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,871百万円 21年3月期 3,905百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△20.2	300	△56.3	300	△54.0	160	△22.8	26.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 6,270,000株 21年3月期 6,270,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 241,613株 21年3月期 241,317株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 6,028,614株 21年3月期第2四半期 6,029,923株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

(なお、本資料予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。)

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年の米国金融危機に端を発した世界的な金融・経済危機による景気後退に伴い、企業収益の悪化、設備投資の大幅低迷が依然として続きました。

こうした状況の中、当社グループの経営環境は引き続き厳しく、受注・売上の確保を喫緊の最大課題として取り組みましたが、受注は予想を下回る水準で推移し、これに伴い売上高は前年同期比で大きく落ち込みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,187百万円（前年同期比34.8%減）、損益面では経常利益71百万円（前年同期比81.2%減）、四半期純利益36百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

#### (2) 営業の分野別状況

当第2四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

##### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、研究開発や生産ライン向けの高速度・高精度新製品としてLCRメータを上市するとともに、テスト&メジャーメントソリューションの提供を前面に打ち出しました。

また各種キャンペーンなどで主力製品である周波数特性分析器（FRA）および信号発生器（WF）の拡販に努めましたが、家電関連、自動車関連をはじめとする多くの市場において需要は依然として厳しく不振でした。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は369百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

##### 《電源機器分野》

電源機器分野では、EMC試験サービス関連において試験用交流電源が堅調に推移しましたが、産業機器関連や電気・電子部品関連をはじめとする多くの市場においては、キャンペーンなどで拡販に努めましたが需要は厳しく、各種試験用交流電源、電力増幅器、保護継電器試験装置をはじめとする主力製品が全般的に低迷しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は904百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

##### 《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、ニーズへの対応スピードをアップする仕組みを構築するとともに新規・リピート案件の獲得に努めましたが、設備投資意欲の減退が引き続き著しく、主力の電力関連向けおよび電気・電子部品関連向けが不振でした。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は293百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

##### 《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、電力関連向けおよび鉄道関連向けが堅調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は489百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

##### 《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものであり、売上高は131百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現預金や売上債権などの減少により、前連結会計年度末と比較して464百万円減少し6,810百万円となりました。

負債は430百万円減少し、2,938百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少などにより33百万円減少し、3,871百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、461百万円となりました。

当連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは75百万円の増加となりました。

税金等調整前四半期純利益71百万円と売上債権の減少額384百万円によりキャッシュ・フローは増加しましたが、賞与引当金の減少額135百万円、仕入債務の減少額105百万円、法人税等の支払額61百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは353百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出250百万円や固定資産の取得による支出103百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは81百万円の減少となりました。

これは、短期借入金の増加額150百万円によりキャッシュ・フローは増加しましたが、社債の償還97百万円、長期借入金の返済35百万円、配当金の支払78百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界景気は、一部においては明るい兆しが見え始めたものの、当社の属する計測器業界においては今後も厳しく不透明な状況が続くものと考えております。このような状況のもと、当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、製品の拡販、経費・原価低減等をより強力に推進してまいります。

特に、販売面では、従来製品の受注・売上拡大に一層注力するほか、上市した交流電源「Strong & Smart」、および環境エネルギー向けソリューション製品として上市した「リチウムイオン二次電池評価システム」、「太陽電池セル評価システム」、「環境エネルギー実習システム」をも含めて、販売プロセスを一段と強化しつつ、お客様へのソリューション活動をより強力に展開し、受注・売上の積み上げに全力で取り組んでまいります。

以上の活動に邁進することで所期の業績の実現を目指してまいります。

なお、平成21年10月20日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の通り、通期の連結業績予想を修正しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、第1四半期連結会計期間から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,706	1,723,274
受取手形及び売掛金	1,428,235	1,811,311
商品及び製品	405,715	271,858
仕掛品	445,489	537,599
原材料	428,191	464,752
その他	217,332	225,070
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	4,528,670	5,023,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	761,316	751,658
有形固定資産合計	1,724,502	1,714,844
無形固定資産	222,052	188,915
投資その他の資産	335,675	347,287
固定資産合計	2,282,230	2,251,047
資産合計	6,810,901	7,274,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,686	500,412
短期借入金	197,600	59,144
未払法人税等	15,078	70,417
賞与引当金	104,812	240,466
役員賞与引当金	—	22,800
その他	387,264	529,434
流動負債合計	1,099,442	1,422,673
固定負債		
社債	1,077,500	1,135,000
長期借入金	291,800	315,600
退職給付引当金	145,272	156,673
長期未払金	122,142	137,467
その他	202,797	201,819
固定負債合計	1,839,512	1,946,560
負債合計	2,938,954	3,369,234

(単位:千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,903,771	1,945,846
自己株式	△131,896	△131,789
株主資本合計	3,864,392	3,906,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,553	△893
評価・換算差額等合計	7,553	△893
純資産合計	3,871,946	3,905,680
負債純資産合計	6,810,901	7,274,915

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,354,694	2,187,498
売上原価	1,962,409	1,352,448
売上総利益	1,392,284	835,050
販売費及び一般管理費	997,656	769,346
営業利益	394,627	65,704
営業外収益		
受取利息	1,083	648
受取配当金	3,002	2,476
保険解約返戻金	4,847	9,158
助成金収入	—	8,753
その他	3,746	6,128
営業外収益合計	12,678	27,165
営業外費用		
支払利息	14,236	15,644
売上割引	5,401	2,152
その他	5,483	3,262
営業外費用合計	25,121	21,059
経常利益	382,184	71,809
特別損失		
固定資産除却損	1,914	119
投資有価証券評価損	3,174	—
貸倒引当金繰入額	139,125	—
特別損失合計	144,214	119
税金等調整前四半期純利益	237,970	71,689
法人税、住民税及び事業税	135,140	8,753
法人税等調整額	△33,405	26,638
法人税等合計	101,735	35,391
四半期純利益	136,235	36,298

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	237,970	71,689
減価償却費	126,799	97,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148,125	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,906	△135,653
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,000	△22,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,041	△11,401
受取利息及び受取配当金	△4,085	△3,125
支払利息	14,236	15,644
有形固定資産除却損	1,914	119
投資有価証券評価損益(△は益)	3,174	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,594	△15,324
売上債権の増減額(△は増加)	523,819	384,377
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△139,125	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,963	△5,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,272	△105,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,327	△43,268
その他	△143,402	△73,387
小計	510,321	153,697
利息及び配当金の受取額	4,085	3,125
利息の支払額	△16,609	△20,304
法人税等の支払額	△213,979	△61,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,818	75,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△24,345	△53,330
無形固定資産の取得による支出	△29,640	△50,241
投資有価証券の取得による支出	△46,519	—
その他の支出	△848	△170
その他の収入	953	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,400	△353,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	150,000
リース債務の返済による支出	△27,366	△20,321
長期借入金の返済による支出	△36,796	△35,344
社債の償還による支出	△75,000	△97,500
自己株式の取得による支出	△946	△106
配当金の支払額	△77,821	△78,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,930	△81,431

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,512	△359,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,919	821,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,407	461,706

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。